



港区新橋5-15-5
国鉄労働組合中央本部
☎03-5403-1640
発行人 松川 聡
編集責任者 瀧口良二
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)

お知らせ

**国労第195回
拡大中央委員会**
○と き.. 1月27日(月)
10時~15時30分
○ところ.. 新橋・交通ビル
B1F会議室

組合員並びに、ご家族の皆さま、新年あけましておめでとうございます。皆さまにおかれましては健康やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。年頭にあたり、中央執行委員会を代表して新年のご挨拶を申し上げます。

この間猛威を振るってきた新型コロナウイルス感染症が5類相当に位置付けられたこともあり、少しずつ生活も経済も落ち着きを見せ始め、ようやく長かったトンネルから抜け出しました。

日本の経済も復調しており、特に人流・物流が止められた運輸業界は、国内はもとより、インバウンド需要なども取り込みながら活気を取り戻しています。その結果、JR各社の2024年3月期決算は旅客6社では増収増益となり、2024年度もその勢いは継続されています。その一方で私たちの生活は、生活必需品のほとんどの物価が上昇し、生活を圧迫しています。名目賃金は微増であり実質賃金は昨年6月に27ヶ月ぶりに前年同月比でプラスに転じた後は、上下を繰り返すなど、生活上とは程遠い状況です。

政府と財界は低賃金構造が問題になっていることから、官製春闘を2024年春闘でも押し進め、好調な経営を背景に財界もこれに応える姿勢を見せました。結果として連合の調査によると、ベアと定期昇給を合わせた平均賃上げ率が5.1%となり、1991年以来33年ぶりに5%を上回りました。一方で組合員数300人未満の中小組合では、平均賃上げ率が4.45%となりました。しかし、いずれも労働組合がある企業の平均であり、日本の労働組合加入率が16%台であることを考えると、労働組合の影響をさらに高めないと労働者の生活は改善されないことが明らかです。さらにJR東日本における労組加入率はすでに14%を切っていることを考えると、私たちの生活改善や安全・安定輸送の確立に向けても、労働組合の影響力の回復が必要であり、とりわけ国労への組織拡大が求められています。国労は組合員の総意による要求を掲げるため、1月の拡大中央委員会で闘争方針を決定し、3月には中央総行動を実施しながら2025年春闘に臨んでいくこととします。

何よりも闘うためには組織が必要で、国労組織は国鉄採用組の退職に伴い大変厳しい現状であり、組織拡大は必須の課題です。今年度も「各機関1名を確実に拡大し、全国で50名の拡大を目指します。各級機関におけるJR世代への世代交代が進んでいます。国労総体で組織を形作る力が重要です。持てる力を

新年のご挨拶

被爆80年を迎え
「核と人類は共存できない」
との立場で取り組みを強化しよう

中央執行委員長 松川 聡

余すことなく発揮して、組織強化・拡大運動に全力を挙げていきたいと思います。

152年の歴史を持つ日本の鉄道は、全国に鉄道網を張り巡らせ、都心から地方まで、人流と物流の要として運用されてきました。JRが発足37年という時を重ね、大きな転換期を迎えています。コロナ禍で赤字に転落したJR各社は、ローカル線の収支を公表するなど、経営問題としてローカル線問題を取り上げました。一方で政府は、地方鉄道の存続や利用促進策、バスへの転換などを議論する「再構築協議会」を設置し、廃線を含む検討をすでに開始しています。JR西日本は芸備線の一部区間について、「再構築協議会」の設置を要請し、国や自治体にJR西日本も加えた構成の下で議論が開始されました。国鉄改革で「ローカル線はなくさない」と胸を張った自民党は約束を反故にしており、地方における公共交通そのものが危機に瀕しています。

そのような認識に立つて本日は、昨年10月14日「鉄道の日に」、「あらためて公共交通を考えるシンポジウム」を開催しました。シンポジウムでは、JRはもとより総合的な公共交通の構築に向けたテーマで議論が行われ、多くの組合員、利用者に参加していただきました。シンポジ

このシンポジウムの成功を背景にしながら昨年11月には国交省要請行動を行いました。紹介議員として立憲民主党森屋隆参議院議員を迎え、国交省五十嵐鉄道局長にも出席いただき、廃線の危機にあるローカル線の維持や持続可能な公共交通の構築に向けた要請を行いました。課題は、交通弱者を生まないために公共交通を活用し、さらには私たちの職場である鉄道を守るのです。鉄道に対する国の見解は「JRは原則、民間ビジネスとして行なわれている」との認識で、鉄道は利潤を得るためのものであり、公共交通という視点は置き去りにされています。JR各社では、若手の離職が問題となっており、労働条件の低下や低賃金により、魅力がない希望が持てない会社になっています。したがって、会社経営の為だけではなく、国民の為の鉄道を公共交通として国が考えることを強く求めてきました。また、昨年は新幹線分離や保守用車衝撃事故、輪軸データ改ざんや高速船浸水データ改ざんなども発生しました。「安全無くして鉄道経営無し」の立場で引き続き取り組みを強化します。政治的な課題にも触れておきます。

自民党は裏金問題などの度重なる金権体質がまたもや露呈し、岸田総裁が退陣し石破総裁が誕生しましたが、総理就任直後に衆議院を解散し総選挙を開催するにあたり、多くの皆さまからご意見やご要望、そしてご協力をいただいたこと心から御礼申し上げます。急速に進む高齢化社会の中でJRのみならず、私鉄、バス、タクシー、JR貨物、トラックなどの「人流と物流」を企業・自治体、国が総合的に考える必要があり、移動する権利として公共交通を構築していくことが確認されました。

た。中央の取り組みから「地域公共交通を守る全国統一行動」として、エリア・地方の課題として広げていくことを確認し、各級機関での取り組みが実施されています。

世界情勢では、ロシアとウクライナの戦争に続き、イスラエルとイスラム組織ハマスにイランが加わり戦争は終わることなく拡大しています。罪のない国民が犠牲になり、特に未来を作る子供たちまでも犠牲になっています。これが戦争の現実であり、絶対に許すことはできません。しかし、岸田前政権下で防衛増税も視野に戦力拡大を目指すことを明らかにしており、戦争の惨劇をこれ以上繰り返すことを私たちは断じて許してはいけません。

このような政治を進める自公政権にNOを突きつけるためにも、来る参議院選挙では、平和と民主主義の確立をめざす政党との協力・共同の関係を強化し国民の手に政治を取り戻すために全力をあげましょう。

結びになりますが、JRの安全・安定輸送とJRグループの労働条件向上、労働者が安心して働き続けることのできる職場を目指すためにも、国労各級機関が丸と丸となって組織拡大の前進を勝ち取らなければなりません。国労が総団結してこの難局を乗り切っていくことを決意し、組合員と家族の健康とご多幸を祈念申し上げて新年のご挨拶といたします。

ウムを開催するにあたり、多くの皆さまからご意見やご要望、そしてご協力をいただいたこと心から御礼申し上げます。急速に進む高齢化社会の中でJRのみならず、私鉄、バス、タクシー、JR貨物、トラックなどの「人流と物流」を企業・自治体、国が総合的に考える必要があり、移動する権利として公共交通を構築していくことが確認されました。



日比谷メーデーでデモ行進する松川委員長(左端)

選挙を選択しました。結果は国民からの厳しい判断となり、自公与党過半数割れとなり、残念ながら野党連立政権となりました。国労は、昨年12月にフクシマ交流・視察学習会を開催し、目先の利益を最優先させ、いまだに福島第一原発事故の収束の目途さえ立っていない原発を全国で使い続けることは認められないことを確認しました。国労は今後も福島島の仲間と共に闘い、そして全国の仲間と連帯して、「微力だけど無力じゃない」を合言葉に原発に依存しない世界の確立に向け取り組みを強化していきます。

さらに今年には被爆80年を迎えます。日本被団協がノーベル平和賞を受賞し、核に対する世界的な危機感が示されま

国労 フクシマ 交流・視察 学習会

第12回

原発再稼働に反対し 脱原発の取り組みを強化しよう

国労本部は12月7日〜8日、次世代を担うJR採用組合を中心に12回目となる国労フクシマ交流・視察学習会を実施した。今回から規模を縮小し、東日本本部と青年部を中心に、他エリアからはJR採用組合員に絞って参加者を募り、総勢26名の参加で現地視察を行った。尚、今回参加出来なかった原発立地地本からは、原発の現状と、この1年間の取り組みを資料で報告頂いた。

1日目

東日本震災を風化させてはいけない

今回もJRバス関東のバスを貸し切り、全行程をバスでの移動を基本に行った。1日目は、東京駅鍛冶橋駐車場に集合し、JR常磐線「いわき駅」に向かい、仙台・水戸地本の参加者と合流し、現地視察を開始した。最初に東日本大震災での津波被害地に立地する、福島県いわき市薄磯の「いわき震災伝承みらい館」を訪れた。



いわき震災伝承みらい館



みらい館の展示物に見入る参加者



小野さん(語り部)の話を聞く参加者



主催者挨拶する本部松川委員長

境内に灯された「広島・長崎の火」を移設した「ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマ伝言の灯」が建立されている。宝鏡寺境内には、原発事故から10年目の2021年3月11日に建立された「原発悔根・伝言の碑」と、上野の東照宮

り、原子力発電所の危険性を指摘し、反対闘争に身を投じてきた闘争の資料の他、ヒロシマ・ナガサキ・ビキニなどの資料が多数保存展示されている。宝鏡寺境内には、原発事故から10年目の2021年3月11日に建立された「原発悔根・伝言の碑」と、上野の東照宮

表して本部の松川聡委員長が挨拶した。来賓として、茨城県平和フォーラムの古渡秀和事務局長から、「茨城の海産物は常磐物として人気があったが、原発事故での風評被害で苦勞した。やっと元に戻りつつある」と思った矢先での汚染水海洋放出である。東海第二原発の臨界事故から25年が経ち、職員2/3が事故を経験し

2日目は、茨城県の日立市ビックセンターの会議室にて「第12回国労フクシマ交流学習会」を関係地本である仙台・水戸地本の組合員も参加して開催した。水戸地本の塙正人委員長の開会挨拶のあと、主催者を代

2日目は、茨城県の日立市ビックセンターの会議室にて「第12回国労フクシマ交流学習会」を関係地本である仙台・水戸地本の組合員も参加して開催した。水戸地本の塙正人委員長の開会挨拶のあと、主催者を代

2日目

フクシマの今を知り自分のできることに着手しよう

来賓として、茨城県平和フォーラムの古渡秀和事務局長から、「茨城の海産物は常磐物として人気があったが、原発事故での風評被害で苦勞した。やっと元に戻りつつある」と思った矢先での汚染水海洋放出である。東海第二原発の臨界事故から25年が経ち、職員2/3が事故を経験し

講演では、「東海第二原発は耐震に問題があるとして改良工事が行われ、3・11の東日本大震災の前に工事が完成したので被害を免れた。福島第一原発は、海に近くて海抜が低い方がコスト的にも良いと、大地を削って建てられ、日本の原発の中では一番津波に弱い原発であった」と話され、「今も緊急事態宣言発令中で、現在も被爆状況にある」こと。放射線の高線量区域の

見ている学んだことを仲間に伝え議論しよう 交流学習会の最後に、本部の岩元孝信書記長が、「2日間の視察学習及び本日の学習会に出席された皆さん大変お疲れ様でした。今回も昨年に続き、東京から貸切バスでの行程となりましたが、バス車内でも参加についての交流ができたと思います。今年の視察学習は、2か所とも初めての場所でしたが、1つ目は津波被害の大きな地区を回り、実際に被災された語り部の方から被災体験を聞き、その後

は様々な対策などを見て回りました。行政と連携して対策が取られています。福島第一原発事故のようなことがあると、地域に留まる事も出来ず困難に直面すると感じたと思います。次に訪れた、宝鏡寺では福島第一原発事故前から原発の危険性とヒロシマ・ナ

2日目の学習会では、福島第一原発事故以降の現状や東海第二原発反対運動、被爆労働の問題、福島第一原発事故と国労の取り組みなど様々な講演を頂きました。参加した組合員が見て聞いて学んだことを自分だけのものではなく、周りの仲間へ伝え議論することを願います」とのまとめを行い、仙台地本の丸谷豊美書記長の閉会挨拶で交流学習会を終えた。

境内に灯された「広島・長崎の火」を移設した「ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマ伝言の灯」が建立されている。宝鏡寺境内には、原発事故から10年目の2021年3月11日に建立された「原発悔根・伝言の碑」と、上野の東照宮



平成採用の参加者(宝鏡寺境内)

2箇所の視察を終え、夜は宿泊ホテルにて夕飯を兼ねた「交流会」を行い、参加者の自己紹介を交え全体で懇親を深めた。

ため、原子炉から溶け落ちた燃料デブリの取り出しと、使用済燃料プールの循環冷却するシステムのトラブルが同時進行している深刻な現状が語られ、「国労として、問題意識を拡げる努力をして欲しい」と要請された。次に、東海第二原発運転差止訴訟原告団の大石光伸さんに、「東海第二原発運転差止訴訟水戸地裁一審勝訴判決と避難計画の問題点について」と題して話して頂いた。

講演では、3・11の原発事故以降、「政府が正しい情報を流さなかったために、3月15日には放射性物質が放射性雲(ブルーム)の状態で大気中を流れていき、朝の通勤・通学の人々が被爆することになった。被爆した母親の母乳から放射能が検出され、母乳を赤ちゃんに与えた母親は泣いていた」事実や、「母乳検

査を厚労省に要請したが、管轄は文科省と断られ、4月20日に福島県庁で記者会見を行い、やっと政府が動いた。経験談が話され、「原発と子供たちの甲状腺ガンとの因果関係はないと言うが、何のデータもないのに何で関係ないと言えるのか」と憤られた。最後に東海第二原発差止訴訟と「13年前に人生を狂わされた」講演では、「現場では東電の社員が居なくて、下請け任せになっているため、事故が繰り返されている」実態や、多重下請け問題が話され、「福島第一原発事故を風化させない取り組みと、現場の労働実態を常に監視する取り組みが重要だ」と話された。



講演する原告団の大石さん

沖縄県民の闘いに呼応し 全国で声をあげよう

「止めよう！辺野古埋め立て」国会包囲実行委員会主催の「沖縄の闘いに呼応して『本土』でも声を上げよう！11・30国会前アクション」が昨年11月30日に開催され、労働者・市民550名が参加し沖縄県民と連帯して闘うことを確認した。



国会正門前でのアピール行動(11月30日)

集会は青木初子さんの司会で進行された。主催者を代表して国会包囲行動実行委員会の中村利也さんが挨拶した。社会民主党の大椿ゆうこ副代表をはじめ政界からの挨拶を受け、協賛団体を代表して総がかり行動実行委員会の山口菊子さんが挨拶した。

「止めよう！辺野古埋め立て」国会包囲実行委員会主催の「沖縄の闘いに呼応して『本土』でも声を上げよう！11・30国会前アクション」が昨年11月30日に開催され、労働者・市民550名が参加し沖縄県民と連帯して闘うことを確認した。

行つて集会を終えた。政府は沖縄県民の民意と玉城知事の決定を無視して、昨年8月から地方自治体の権限を奪う代執行により大浦湾に鋼管杭を打ち込み軟弱地盤の改良工事を強行した。

また、戦没者の遺骨の混じった土砂を辺野古の埋立てに使用しようとしている。この遺骨は沖縄県民だけでなく日本兵の含まれている。戦没者を冒瀆する人道上の問題であり、全国の遺族の問題といえる。

更に米国の対中国戦略に追随して、「台湾有事」を煽り、沖縄を対中国戦争の最前線にするために、沖縄島、宮古島、石垣島、与那国島、奄美大島へのミサイル部隊の配備や自衛隊基地の増強を推し進め、2・3年後には中国本土を攻撃できる長距離ミサイルの配備を強行しようとしている。

日本を「戦争をする国」にむけて、九州、西日本をはじめ全国の自衛隊基地の強化が進められ、いざ戦争になれば日本「本土」からも自衛隊、米軍が参戦するので、日本全国が戦場になるといわざるをえない。

米兵による女性への性暴力の隠蔽は沖縄だけでなく、神奈川県、青森、岩国でも起きている。これは米軍の特権を保障している日米地位協定に問題があるといえる。

沖縄県民は、辺野古の埋め立て強行に対して「海に杭を打ち込むことは出来ない」と辺野古のゲート前、海上、土砂

搬出地の安和、塩川で粘り強く闘い続けている。また、「西諸島の戦場化を許さない」と、各地域で粘り強く運動が継続されている。

昨年4月にはうるま市で保革を超えた市民の闘いで自衛隊訓練場の建設を阻止した。遺骨土砂使用については、沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」の具志堅隆松代表の訴えに多くの人が立ち上がり、圧倒的な県民が反対。米兵による性暴力事件については、女性団体が県議会主催による超党派の県民大会の開催に向けて奮闘。自衛隊

の強化に対しては、沖縄、九州、岩国、京都の市民がネットワークを作り立ち上がった。私たちは、沖縄の状況が非常に厳しく重大な局面に入っ

た中で、沖縄県民の闘いに呼応し、今こそより大きな声をあげなければならない。沖縄の問題は日本全体の問題であることを忘れてはいけない。

の利益優先の経営方針等々議論がありました。最後に、今後も出来る限り毎年開催していくことを確認しました。

「誰でもどこでも、いまずぐ時給1500円」の実現。②8時間労働制をはじめとする労働基準法の破壊、労働者性の否定を許さない闘い。③改憲・軍拡・基地建設を許さない、原発の稼働を許さない、汚染水海洋放棄を許さない闘いを柱とする議案が全体の拍手で承認された。

第2部学習集会では、日本労働弁護団の佐々木亮幹事長を講師に、「労働基準法の緩和なんてとんでもない」と題した講演を聴講した。講演では、厚生労働省が2024年1月23日に立ち上げた「労働基準関係法制研究会(以下「労基研」)での議論経過を労働弁護士の視点で整理し話された。

25けんり春闘全国実行委員会は、25けんり春闘発足総会・学習集会在昨年12月5日に東京都文京区の全水道会館で開催し、25春闘の闘いをスタートさせた。

II部構成の集会は全国一般東京労組の柳瀬睦美さんの司会で進行された。第1部発足総会では、主催者を代表して全労協議長の渡邊洋共同代表が、「24春闘は、大手の労働組合が経営側と一緒に戻って回答を非公開にするなど、今だけ・うちだけ春闘となり、物価高騰の煽りでも賃金も生活も低下し、働いても貧困から抜けられないでいる。法的規制のある最低賃金を引上げる取り組みに力を注いできたが、先の総選挙で与野党が最低賃金の引上げを公約にしたのは、私達の運動も影響している。中小民間の労働者が大手企業の犠牲になる必要はない。25春闘では誰もが安心して働ける賃金を勝ち取るために闘う」と挨拶した。

続いて議案提起を関口広行事務局長が行い、25春闘を取り巻く情勢から、①貧困と格差の拡大を許さず、生活防衛と権利の向上、大幅賃上げ実現に向け、最低賃金の引上げ

「誰でもどこでも、いまずぐ時給1500円」の実現。②8時間労働制をはじめとする労働基準法の破壊、労働者性の否定を許さない闘い。③改憲・軍拡・基地建設を許さない、原発の稼働を許さない、汚染水海洋放棄を許さない闘いを柱とする議案が全体の拍手で承認された。

第2部学習集会では、日本労働弁護団の佐々木亮幹事長を講師に、「労働基準法の緩和なんてとんでもない」と題した講演を聴講した。講演では、厚生労働省が2024年1月23日に立ち上げた「労働基準関係法制研究会(以下「労基研」)での議論経過を労働弁護士の視点で整理し話された。

労基研では、総論として労働基準法制の構造的課題、検討の柱が議論され、各論として(1)労働基準法における「労働者」について、(2)労働基準法における「事業」について、(3)労使コミュニケーションの在り方について、(4)労働時間法の具体的課題について論じられてきた。

現場では、労働時間規制緩和について、テレワークのみなし導入や兼業の割増免除など一部改悪の可能性があるが、

一番の懸案事項である労使コミュニケーションについて、労働者代表制度など労働組合が「攻めの議論」を行っていくべきとアドバイスされた。

最後に全造船関係地協労組前議長の宇佐美雄三さんの団結カンパニーで集会を終えた。

らせ、JR東海に対し、「地下水水位の低下を止める対策を早く講じて欲しい」など要望を述べ、今後の見通しを早期に示すように求めた。

リニア中央新幹線の工事着工前から地盤沈下等を心配し、工事に反対する声もあつた中、JR東海の対応に国民の目が注がれている。

組織拡大
◎仙台地方本部・郡山工場支部・車体科分会 田谷良一さん 65歳 11月1日付



主催者挨拶する渡邊共同代表

25けんり春闘全国実行委員会は、25けんり春闘発足総会・学習集会在昨年12月5日に東京都文京区の全水道会館で開催し、25春闘の闘いをスタートさせた。

II部構成の集会は全国一般東京労組の柳瀬睦美さんの司会で進行された。第1部発足総会では、主催者を代表して全労協議長の渡邊洋共同代表が、「24春闘は、大手の労働組合が経営側と一緒に戻って回答を非公開にするなど、今だけ・うちだけ春闘となり、物価高騰の煽りでも賃金も生活も低下し、働いても貧困から抜けられないでいる。法的規制のある最低賃金を引上げる取り組みに力を注いできたが、先の総選挙で与野党が最低賃金の引上げを公約にしたのは、私達の運動も影響している。中小民間の労働者が大手企業の犠牲になる必要はない。25春闘では誰もが安心して働ける賃金を勝ち取るために闘う」と挨拶した。

続いて議案提起を関口広行事務局長が行い、25春闘を取り巻く情勢から、①貧困と格差の拡大を許さず、生活防衛と権利の向上、大幅賃上げ実現に向け、最低賃金の引上げ

「誰でもどこでも、いまずぐ時給1500円」の実現。②8時間労働制をはじめとする労働基準法の破壊、労働者性の否定を許さない闘い。③改憲・軍拡・基地建設を許さない、原発の稼働を許さない、汚染水海洋放棄を許さない闘いを柱とする議案が全体の拍手で承認された。

第2部学習集会では、日本労働弁護団の佐々木亮幹事長を講師に、「労働基準法の緩和なんてとんでもない」と題した講演を聴講した。講演では、厚生労働省が2024年1月23日に立ち上げた「労働基準関係法制研究会(以下「労基研」)での議論経過を労働弁護士の視点で整理し話された。

現場では、労働時間規制緩和について、テレワークのみなし導入や兼業の割増免除など一部改悪の可能性があるが、

一番の懸案事項である労使コミュニケーションについて、労働者代表制度など労働組合が「攻めの議論」を行っていくべきとアドバイスされた。

最後に全造船関係地協労組前議長の宇佐美雄三さんの団結カンパニーで集会を終えた。

らせ、JR東海に対し、「地下水水位の低下を止める対策を早く講じて欲しい」など要望を述べ、今後の見通しを早期に示すように求めた。

リニア中央新幹線の工事着工前から地盤沈下等を心配し、工事に反対する声もあつた中、JR東海の対応に国民の目が注がれている。

組織拡大
◎仙台地方本部・郡山工場支部・車体科分会 田谷良一さん 65歳 11月1日付



主催者挨拶する渡邊共同代表

25けんり春闘全国実行委員会は、25けんり春闘発足総会・学習集会在昨年12月5日に東京都文京区の全水道会館で開催し、25春闘の闘いをスタートさせた。

II部構成の集会は全国一般東京労組の柳瀬睦美さんの司会で進行された。第1部発足総会では、主催者を代表して全労協議長の渡邊洋共同代表が、「24春闘は、大手の労働組合が経営側と一緒に戻って回答を非公開にするなど、今だけ・うちだけ春闘となり、物価高騰の煽りでも賃金も生活も低下し、働いても貧困から抜けられないでいる。法的規制のある最低賃金を引上げる取り組みに力を注いできたが、先の総選挙で与野党が最低賃金の引上げを公約にしたのは、私達の運動も影響している。中小民間の労働者が大手企業の犠牲になる必要はない。25春闘では誰もが安心して働ける賃金を勝ち取るために闘う」と挨拶した。

続いて議案提起を関口広行事務局長が行い、25春闘を取り巻く情勢から、①貧困と格差の拡大を許さず、生活防衛と権利の向上、大幅賃上げ実現に向け、最低賃金の引上げ

「誰でもどこでも、いまずぐ時給1500円」の実現。②8時間労働制をはじめとする労働基準法の破壊、労働者性の否定を許さない闘い。③改憲・軍拡・基地建設を許さない、原発の稼働を許さない、汚染水海洋放棄を許さない闘いを柱とする議案が全体の拍手で承認された。

第2部学習集会では、日本労働弁護団の佐々木亮幹事長を講師に、「労働基準法の緩和なんてとんでもない」と題した講演を聴講した。講演では、厚生労働省が2024年1月23日に立ち上げた「労働基準関係法制研究会(以下「労基研」)での議論経過を労働弁護士の視点で整理し話された。

現場では、労働時間規制緩和について、テレワークのみなし導入や兼業の割増免除など一部改悪の可能性があるが、

一番の懸案事項である労使コミュニケーションについて、労働者代表制度など労働組合が「攻めの議論」を行っていくべきとアドバイスされた。

最後に全造船関係地協労組前議長の宇佐美雄三さんの団結カンパニーで集会を終えた。

らせ、JR東海に対し、「地下水水位の低下を止める対策を早く講じて欲しい」など要望を述べ、今後の見通しを早期に示すように求めた。

リニア中央新幹線の工事着工前から地盤沈下等を心配し、工事に反対する声もあつた中、JR東海の対応に国民の目が注がれている。

組織拡大
◎仙台地方本部・郡山工場支部・車体科分会 田谷良一さん 65歳 11月1日付



主催者挨拶する渡邊共同代表

25けんり春闘全国実行委員会は、25けんり春闘発足総会・学習集会在昨年12月5日に東京都文京区の全水道会館で開催し、25春闘の闘いをスタートさせた。

II部構成の集会は全国一般東京労組の柳瀬睦美さんの司会で進行された。第1部発足総会では、主催者を代表して全労協議長の渡邊洋共同代表が、「24春闘は、大手の労働組合が経営側と一緒に戻って回答を非公開にするなど、今だけ・うちだけ春闘となり、物価高騰の煽りでも賃金も生活も低下し、働いても貧困から抜けられないでいる。法的規制のある最低賃金を引上げる取り組みに力を注いできたが、先の総選挙で与野党が最低賃金の引上げを公約にしたのは、私達の運動も影響している。中小民間の労働者が大手企業の犠牲になる必要はない。25春闘では誰もが安心して働ける賃金を勝ち取るために闘う」と挨拶した。

続いて議案提起を関口広行事務局長が行い、25春闘を取り巻く情勢から、①貧困と格差の拡大を許さず、生活防衛と権利の向上、大幅賃上げ実現に向け、最低賃金の引上げ

「誰でもどこでも、いまずぐ時給1500円」の実現。②8時間労働制をはじめとする労働基準法の破壊、労働者性の否定を許さない闘い。③改憲・軍拡・基地建設を許さない、原発の稼働を許さない、汚染水海洋放棄を許さない闘いを柱とする議案が全体の拍手で承認された。

第2部学習集会では、日本労働弁護団の佐々木亮幹事長を講師に、「労働基準法の緩和なんてとんでもない」と題した講演を聴講した。講演では、厚生労働省が2024年1月23日に立ち上げた「労働基準関係法制研究会(以下「労基研」)での議論経過を労働弁護士の視点で整理し話された。

現場では、労働時間規制緩和について、テレワークのみなし導入や兼業の割増免除など一部改悪の可能性があるが、

一番の懸案事項である労使コミュニケーションについて、労働者代表制度など労働組合が「攻めの議論」を行っていくべきとアドバイスされた。

最後に全造船関係地協労組前議長の宇佐美雄三さんの団結カンパニーで集会を終えた。

らせ、JR東海に対し、「地下水水位の低下を止める対策を早く講じて欲しい」など要望を述べ、今後の見通しを早期に示すように求めた。

リニア中央新幹線の工事着工前から地盤沈下等を心配し、工事に反対する声もあつた中、JR東海の対応に国民の目が注がれている。

組織拡大
◎仙台地方本部・郡山工場支部・車体科分会 田谷良一さん 65歳 11月1日付



主催者挨拶する渡邊共同代表

25けんり春闘全国実行委員会は、25けんり春闘発足総会・学習集会在昨年12月5日に東京都文京区の全水道会館で開催し、25春闘の闘いをスタートさせた。

II部構成の集会は全国一般東京労組の柳瀬睦美さんの司会で進行された。第1部発足総会では、主催者を代表して全労協議長の渡邊洋共同代表が、「24春闘は、大手の労働組合が経営側と一緒に戻って回答を非公開にするなど、今だけ・うちだけ春闘となり、物価高騰の煽りでも賃金も生活も低下し、働いても貧困から抜けられないでいる。法的規制のある最低賃金を引上げる取り組みに力を注いできたが、先の総選挙で与野党が最低賃金の引上げを公約にしたのは、私達の運動も影響している。中小民間の労働者が大手企業の犠牲になる必要はない。25春闘では誰もが安心して働ける賃金を勝ち取るために闘う」と挨拶した。

続いて議案提起を関口広行事務局長が行い、25春闘を取り巻く情勢から、①貧困と格差の拡大を許さず、生活防衛と権利の向上、大幅賃上げ実現に向け、最低賃金の引上げ

「誰でもどこでも、いまずぐ時給1500円」の実現。②8時間労働制をはじめとする労働基準法の破壊、労働者性の否定を許さない闘い。③改憲・軍拡・基地建設を許さない、原発の稼働を許さない、汚染水海洋放棄を許さない闘いを柱とする議案が全体の拍手で承認された。

第2部学習集会では、日本労働弁護団の佐々木亮幹事長を講師に、「労働基準法の緩和なんてとんでもない」と題した講演を聴講した。講演では、厚生労働省が2024年1月23日に立ち上げた「労働基準関係法制研究会(以下「労基研」)での議論経過を労働弁護士の視点で整理し話された。

現場では、労働時間規制緩和について、テレワークのみなし導入や兼業の割増免除など一部改悪の可能性があるが、

一番の懸案事項である労使コミュニケーションについて、労働者代表制度など労働組合が「攻めの議論」を行っていくべきとアドバイスされた。

最後に全造船関係地協労組前議長の宇佐美雄三さんの団結カンパニーで集会を終えた。

らせ、JR東海に対し、「地下水水位の低下を止める対策を早く講じて欲しい」など要望を述べ、今後の見通しを早期に示すように求めた。

リニア中央新幹線の工事着工前から地盤沈下等を心配し、工事に反対する声もあつた中、JR東海の対応に国民の目が注がれている。

組織拡大
◎仙台地方本部・郡山工場支部・車体科分会 田谷良一さん 65歳 11月1日付



主催者挨拶する渡邊共同代表

25けんり春闘全国実行委員会は、25けんり春闘発足総会・学習集会在昨年12月5日に東京都文京区の全水道会館で開催し、25春闘の闘いをスタートさせた。

II部構成の集会は全国一般東京労組の柳瀬睦美さんの司会で進行された。第1部発足総会では、主催者を代表して全労協議長の渡邊洋共同代表が、「24春闘は、大手の労働組合が経営側と一緒に戻って回答を非公開にするなど、今だけ・うちだけ春闘となり、物価高騰の煽りでも賃金も生活も低下し、働いても貧困から抜けられないでいる。法的規制のある最低賃金を引上げる取り組みに力を注いできたが、先の総選挙で与野党が最低賃金の引上げを公約にしたのは、私達の運動も影響している。中小民間の労働者が大手企業の犠牲になる必要はない。25春闘では誰もが安心して働ける賃金を勝ち取るために闘う」と挨拶した。

続いて議案提起を関口広行事務局長が行い、25春闘を取り巻く情勢から、①貧困と格差の拡大を許さず、生活防衛と権利の向上、大幅賃上げ実現に向け、最低賃金の引上げ

「誰でもどこでも、いまずぐ時給1500円」の実現。②8時間労働制をはじめとする労働基準法の破壊、労働者性の否定を許さない闘い。③改憲・軍拡・基地建設を許さない、原発の稼働を許さない、汚染水海洋放棄を許さない闘いを柱とする議案が全体の拍手で承認された。

第2部学習集会では、日本労働弁護団の佐々木亮幹事長を講師に、「労働基準法の緩和なんてとんでもない」と題した講演を聴講した。講演では、厚生労働省が2024年1月23日に立ち上げた「労働基準関係法制研究会(以下「労基研」)での議論経過を労働弁護士の視点で整理し話された。

現場では、労働時間規制緩和について、テレワークのみなし導入や兼業の割増免除など一部改悪の可能性があるが、

一番の懸案事項である労使コミュニケーションについて、労働者代表制度など労働組合が「攻めの議論」を行っていくべきとアドバイスされた。

最後に全造船関係地協労組前議長の宇佐美雄三さんの団結カンパニーで集会を終えた。

らせ、JR東海に対し、「地下水水位の低下を止める対策を早く講じて欲しい」など要望を述べ、今後の見通しを早期に示すように求めた。

リニア中央新幹線の工事着工前から地盤沈下等を心配し、工事に反対する声もあつた中、JR東海の対応に国民の目が注がれている。

組織拡大
◎仙台地方本部・郡山工場支部・車体科分会 田谷良一さん 65歳 11月1日付



主催者挨拶する渡邊共同代表

25けんり春闘全国実行委員会は、25けんり春闘発足総会・学習集会在昨年12月5日に東京都文京区の全水道会館で開催し、25春闘の闘いをスタートさせた。

II部構成の集会は全国一般東京労組の柳瀬睦美さんの司会で進行された。第1部発足総会では、主催者を代表して全労協議長の渡邊洋共同代表が、「24春闘は、大手の労働組合が経営側と一緒に戻って回答を非公開にするなど、今だけ・うちだけ春闘となり、物価高騰の煽りでも賃金も生活も低下し、働いても貧困から抜けられないでいる。法的規制のある最低賃金を引上げる取り組みに力を注いできたが、先の総選挙で与野党が最低賃金の引上げを公約にしたのは、私達の運動も影響している。中小民間の労働者が大手企業の犠牲になる必要はない。25春闘では誰もが安心して働ける賃金を勝ち取るために闘う」と挨拶した。

続いて議案提起を関口広行事務局長が行い、25春闘を取り巻く情勢から、①貧困と格差の拡大を許さず、生活防衛と権利の向上、大幅賃上げ実現に向け、最低賃金の引上げ

「誰でもどこでも、いまずぐ時給1500円」の実現。②8時間労働制をはじめとする労働基準法の破壊、労働者性の否定を許さない闘い。③改憲・軍拡・基地建設を許さない、原発の稼働を許さない、汚染水海洋放棄を許さない闘いを柱とする議案が全体の拍手で承認された。

第2部学習集会では、日本労働弁護団の佐々木亮幹事長を講師に、「労働基準法の緩和なんてとんでもない」と題した講演を聴講した。講演では、厚生労働省が2024年1月23日に立ち上げた「労働基準関係法制研究会(以下「労基研」)での議論経過を労働弁護士の視点で整理し話された。

現場では、労働時間規制緩和について、テレワークのみなし導入や兼業の割増免除など一部改悪の可能性があるが、

一番の懸案事項である労使コミュニケーションについて、労働者代表制度など労働組合が「攻めの議論」を行っていくべきとアドバイスされた。

最後に全造船関係地協労組前議長の宇佐美雄三さんの団結カンパニーで集会を終えた。

らせ、JR東海に対し、「地下水水位の低下を止める対策を早く講じて欲しい」など要望を述べ、今後の見通しを早期に示すように求めた。

リニア中央新幹線の工事着工前から地盤沈下等を心配し、工事に反対する声もあつた中、JR東海の対応に国民の目が注がれている。

組織拡大
◎仙台地方本部・郡山工場支部・車体科分会 田谷良一さん 65歳 11月1日付



主催者挨拶する渡邊共同代表

25けんり春闘全国実行委員会は、25けんり春闘発足総会・学習集会在昨年12月5日に東京都文京区の全水道会館で開催し、25春闘の闘いをスタートさせた。

II部構成の集会は全国一般東京労組の柳瀬睦美さんの司会で進行された。第1部発足総会では、主催者を代表して全労協議長の渡邊洋共同代表が、「24春闘は、大手の労働組合が経営側と一緒に戻って回答を非公開にするなど、今だけ・うちだけ春闘となり、物価高騰の煽りでも賃金も生活も低下し、働いても貧困から抜けられないでいる。法的規制のある最低賃金を引上げる取り組みに力を注いできたが、先の総選挙で与野党が最低賃金の引上げを公約にしたのは、私達の運動も影響している。中小民間の労働者が大手企業の犠牲になる必要はない。25春闘では誰もが安心して働ける賃金を勝ち取るために闘う」と挨拶した。

続いて議案提起を関口広行事務局長が行い、25春闘を取り巻く情勢から、①貧困と格差の拡大を許さず、生活防衛と権利の向上、大幅賃上げ実現に向け、最低賃金の引上げ

「誰でもどこでも、いまずぐ時給1500円」の実現。②8時間労働制をはじめとする労働基準法の破壊、労働者性の否定を許さない闘い。③改憲・軍拡・基地建設を許さない、原発の稼働を許さない、汚染水海洋放棄を許さない闘いを柱とする議案が全体の拍手で承認された。

第2部学習集会では、日本労働弁護団の佐々木亮幹事長を講師に、「労働基準法の緩和なんてとんでもない」と題した講演を聴講した。講演では、厚生労働省が2024年1月23日に立ち上げた「労働基準関係法制研究会(以下「労基研」)での議論経過を労働弁護士の視点で整理し話された。

現場では、労働時間規制緩和について、テレワークのみなし導入や兼業の割増免除など一部改悪の可能性があるが、

一番の懸案事項である労使コミュニケーションについて、労働者代表制度など労働組合が「攻めの議論」を行っていくべきとアドバイスされた。

最後に全造船関係地協労組前議長の宇佐美雄三さんの団結カンパニーで集会を終えた。

らせ、JR東海に対し、「地下水水位の低下を止める対策を早く講じて欲しい」など要望を述べ、今後の見通しを早期に示すように求めた。

リニア中央新幹線の工事着工前から地盤沈下等を心配し、工事に反対する声もあつた中、JR東海の対応に国民の目が注がれている。

組織拡大
◎仙台地方本部・郡山工場支部・車体科分会 田谷良一さん 65歳 11月1日付



主催者挨拶する渡邊共同代表

25けんり春闘全国実行委員会は、25けんり春闘発足総会・学習集会在昨年12月5日に東京都文京区の全水道会館で開催し、25春闘の闘いをスタートさせた。

II部構成の集会は全国一般東京労組の柳瀬睦美さんの司会で進行された。第1部発足総会では、主催者を代表して全労協議長の渡邊洋共同代表が、「24春闘は、大手の労働組合が経営側と一緒に戻って回答を非公開にするなど、今だけ・うちだけ春闘となり、物価高騰の煽りでも賃金も生活も低下し、働いても貧困から抜けられないでいる。法的規制のある最低賃金を引上げる取り組みに力を注いできたが、先の総選挙で与野党が最低賃金の引上げを公約にしたのは、私達の運動も影響している。中小民間の労働者が大手企業の犠牲になる必要はない。25春闘では誰もが安心して働ける賃金を勝ち取るために闘う」と挨拶した。

続いて議案提起を関口広行事務局長が行い、25春闘を取り巻く情勢から、①貧困と格差の拡大を許さず、生活防衛と権利の向上、大幅賃上げ実現に向け、最低賃金の引上げ

「誰でもどこでも、いまずぐ時給1500円」の実現。②8時間労働制をはじめとする労働基準法の破壊、労働者性の否定を許さない闘い。③改憲・軍拡・基地建設を許さない、原発の稼働を許さない、汚染水海洋放棄を許さない闘いを柱とする議案が全体の拍手で承認された。

第2部学習集会では、日本労働弁護団の佐々木亮幹事長を講師に、「労働基準法の緩和なんてとんでもない」と題した講演を聴講した。講演では、厚生労働省が2024年1月23日に立ち上げた「労働基準関係法制研究会(以下「労基研」)での議論経過を労働弁護士の視点で整理し話された。

現場では、労働時間規制緩和について、テレワークのみなし導入や兼業の割増免除など一部改悪の可能性があるが、

一番の懸案事項である労使コミュニケーションについて、労働者代表制度など労働組合が「攻めの議論」を行っていくべきとアドバイスされた。

最後に全造船関係地協労組前議長の宇佐美雄三さんの団結カンパニーで集会を終えた。

らせ、JR東海に対し、「地下水水位の低下を止める対策を早く講じて欲しい」など要望を述べ、今後の見通しを早期に示すように求めた。

リニア中央新幹線の工事着工前から地盤沈下等を心配し、工事に反対する声もあつた中、JR東海の対応に国民の目が注がれている。

組織拡大
◎仙台地方本部・郡山工場支部・車体科分会 田谷良一さん 65歳 11月1日付



主催者挨拶する渡邊共同代表

25けんり春闘全国実行委員会は、25けんり春闘発足総会・学習集会在昨年12月5日に東京都文京区の全水道会館で開催し、25春闘の闘いをスタートさせた。

II部構成の集会は全国一般東京労組の柳瀬睦美さんの司会で進行された。第1部発足総会では、主催者を代表して全労協議長の渡邊洋共同代表が、「24春闘は、大手の労働組合が経営側と一緒に戻って回答を非公開にするなど、今だけ・うちだけ春闘となり、物価高騰の煽りでも賃金も生活も低下し、働いても貧困から抜けられないでいる。法的規制のある最低賃金を引上げる取り組みに力を注いできたが、先の総選挙で与野党が最低賃金の引上げを公約にしたのは、私達の運動も影響している。中小民間の労働者が大手企業の犠牲になる必要はない。25春闘では誰もが安心して働ける賃金を勝ち取るために闘う」と挨拶した。

続いて議案提起を関口広行事務局長が行い、25

旅客6社は前年比増 貨物0.01カ月の減額

2024
年末手当

国労は2024年度年末手当について、①年間要求月数5.0カ月を基本とし、各エリアでは更に上積みをめざす。②要求月数は各エリアで前年度実績を上回る目標月数とし、夏季・年末手当の要求配分は各エリア本部で調整する。③これを基本とする要求を10月17日に申し入れ、団体交渉を積み重ねてきた。年間臨給で確定しているJR西日本を除く5旅客会社と貨物、ソフトバンクが回答。11月27日までに全社で妥結した。

JR東海は11月12日、「基準内賃金と補償措置額の月額合計に支給月数3.0カ月を乗じた額」とする前年比0.05カ月の増月数を回答。東海本部は「物価上昇で実質賃金が目減りする苦しい生活の中で、好調な第2四半期決算に表れているように、安定・安全輸送のため日々の業務に前向きに取り組んでいる社員の期待を裏切り、安定的支給ペースに0.1カ月を上乗せしただけである」とし、持ち帰り検討とした。

JR東日本は11月12日、「基準内賃金×2.8カ月プラス0.1カ月」と回答。東日本本部は「今回の要求は2025年3月期第2四半期

【2024年度年末手当回答状況】 2024年11月27日 国鉄労働組合

会社名	本年度実績	前年度実績	支払日	前年比	回答日
北海道	2.00カ月	1.94カ月	12月13日	0.06カ月増	11月26日
東日本	2.8カ月 +0.1カ月	2.65カ月 +5万円	12月3日	0.10カ月増	11月12日
東海	3.00カ月	2.95カ月	12月10日	0.05カ月増	11月12日
西日本	2.60カ月	2.10カ月	12月10日	0.50カ月増	3月12日
四国	1.88カ月	1.65カ月	12月6日	0.23カ月増	11月22日
九州	2.55カ月	2.30カ月 +0.20カ月	12月10日	0.05カ月増	11月19日
貨物	1.62カ月	1.63カ月	12月6日	0.01カ月減	11月14日
ソフトバンク	2.50カ月	2.50カ月	12月13日	同月数	11月20日

決算での好調な回復を果たしてきたのは、全ての社員が安全安定輸送に努めて会社の社会的信頼を高めてきた結果であり、さらには今般の物価高騰での生活改善を強く求める家族からの切実な要求である。しかし本日示された回答はそれらの思いに及んでおらず、残念ながら、受け入れられない」とし、再考を求め持ち帰り検討とした。

ソフトバンクは11月20日「2.5カ月分(前年比同月数)」の回答。本部は「第2四半期決算は増収増益となり、中期経営計画の達成に向けて順調に推移している。その中で、深刻な物価高騰のもと、社員と家族の現状は実質賃金の減少も追い打ちをかけた我慢を強いられ、これまで通りに支給するの考え方は社員と家族の労苦に報いる回答ではない」とし、持ち帰り検討とした。

JR九州は11月19日、「基準内賃金の2.55カ月」前年比0.05カ月増の回答。九州本部は「一時金については理由があつて回答するもの。前回支給時はコロナ禍から脱し、成長軌道に乗ったという理由があつたが今回はそういった理由がない。組合側との要求に乖離がある」とし、持ち帰り検討とした。

JR四国は11月22日、「基準内賃金の1.88カ月」前年比0.23カ月増月数を回答。四国本部は「私たちの要求はまだ開きがある」とし、持ち帰り検討とした。JR北海道は11月26日、「基準内賃金の2.0カ月」前年比0.06カ月増月数を回答。北海道本部は「昨年よりプラスの回答であることは評価をするが、国労の要求とあまりにもかけ離れている。社員の労苦に報いると述べてはいるが、『働きたいの向上・人材の確保』の視点に基づいた回答ではなく、到底納得できるものではない」と強く抗議し、持ち帰り検討とした。

JR貨物は11月14日、「基準内賃金の1.62カ月」前年比0.01カ月減額の回答。本部は「物価高騰により厳しい生活を余儀なくされている社員と家族の生活実態を顧みない極めて不満が残る回答である」と抗議し、取り扱いについては「持ち帰り検討」とした。「低額回答」に対する抗議の取り組みについて本部は、闘争指示第16号を発して、

とを明らかにしている。この40年周期説にしたがえば、JR発足より37年経たず今日、ローカル線問題を考えるにあたってJR体制を固定したものとしてとらえる必要はない。JR各社の経営責任とともに国の公共的補助を求める結論とも結びついて、JR体制の在り方を柔軟に考えようとする問題提起であった。

また、ローカル線を含む地域公共交通の危機的状況に対して、桜井氏はJR体制のもとでの新自由主義的競争原理(外部要因)と自立採算・収益主義的経営原理(内部要因)を示して、こうした状況のもとでは公共交通の再生が難しいことを明らかにしている。JR体制の見直しと鉄道ネットワークの持続可能性を求めざるをえない理論的視点を提起しているといえる。

第二に、地方圏だけではなく、大都市圏においても鉄道・バスなど公共交通におけるダイヤ削減に象徴される利用者サービスの低下が現れている。ローカル線維持と大都市圏の公共交通の維持を連動させて

「鉄道の日」の10月14日、国鉄労働組合主催の「JR発足37年、あらためて地域公共交通を考える」シンポジウムが開催された。桜井徹日本大学名誉教授の基調報告、パネルディスカッションの内容、松川聡中央執行委員長の挨拶と岩元孝信書記長のまとめについては、『国鉄新聞』3292号(2024年11月1日付)で詳細に報告されているので、パネルディスカッションをコーディネートした者としてシンポジウムの感想を述べることにしたい。

桜井氏の基調報告「JR体制と鉄道ネットワークの持続可能性」では、冒頭に鉄道史研究者の日本の鉄道事業形態40年周期説を示して、官設鉄道と民設鉄道の並立、鉄道国有化、日本国鉄の設立、そしてJR分割・民営化体制への移行がほぼ40年ごとに変遷しているこ

用者の視点からの問題提起もあつた。コーディネーターとして論点・感想を述べれば以下の点を指摘できる。

第一に、ローカル線だけではなく、在来幹線も含めた鉄道ネットワークの分断・破壊が公共交通そのものの崩壊を導いている。鉄道ネットワークの持続可能性の観点から公共交通の維持を考える必要がある。芸備線の再構築協議会で、国はローカル線のあり方を考える際に鉄道ネットワークとの関連について言及しない述べているが、反対に鉄道ネットワーク維持の観点からローカル線問題を考えることが重要である。ローカル線は鉄道ネットワークの一部であり、ローカル線の廃止は鉄道ネットワーク自体を崩壊させることになるからである。

第二に、地方圏だけではなく、大都市圏においても鉄道・バスなど公共交通におけるダイヤ削減に象徴される利用者サービスの低下が現れている。ローカル線維持と大都市圏の公共交通の維持を連動させて

考える必要がある。北海道の一部の幹線も含め、ローカル線ではコスト削減のために基盤等への投資が回避され、安全運行への懸念から25キロ/時の速度制限が掛けられている路線が多くみられる。そのためにダイヤ本数の少なさや運行区間の短縮と相まって利用者の利便性が著しく阻害されている。これではマイカーやバスとの競争にならない。利用者サービスの低下については、ローカル線だけの問題ではなく大都市圏にも及んでいく。長大編成でのワンマン運転化、ホームや改札口の無人化、駅自体の無人化はもと

第三に、JR四国と徳島バスとの共同運行(定期券の共同利用)が紹介されていたが、鉄道かバスかの選択ではなく、両者の連携の模索こそ利便性の向上を伴った地域公共交通の維持の可能性が示されている。JR・私鉄を問わずローカル線とバス・タクシーとの連携のさらなる拡大が求められている。

第四に、地域公共交通の維持を考えるためにも、JR体制分割・民営化体制のあり方と結び付けて考えることが重要である。ローカル線に対するJRの経営責任を明確にする必要があるが、同時に、国の責任において鉄道ネットワークの維持を図り、また上下分離と基盤整備および運営費用に対する公的補助の制度化を通じて、ダイヤ編成等に対する沿線自治体の積極的な関与が必要である。全国的な鉄道ネットワークと接続したローカル線の利便性の向上を目指してこそ、ローカル線の

国労主催の10・14シンポジウムに参加して

安藤 陽 (埼玉大学名誉教授)



安藤 陽 名誉教授



シンポジウムの感想を述べる 安藤名誉教授

謹賀新年

国鉄労働組合
本部役職員一同